

Z-76-B 〔第一問〕 解 答

(財務諸表論)

問 1

(1) 2 点

a	会 計 基 準
---	---------

(2) 各 2 点(合計 6 点)

b	ア	c	ウ	d	カ
---	---	---	---	---	---

(3) 2 点

ウ

問 2

(1) 3 点

a	時 間 価 値
---	---------

(2) 6 点

成果の不確定な事業用資産の減損は、測定が主観的にならざるを得ない。そのため、割引前の将来キャッシュ・フローの総額が事業用資産の帳簿価額を下回るときに減損損失を認識することで、減損の存在が相当程度に確実な場合に限って減損損失を認識することとしている。
--

(3) 6 点

(ア)減損損失は過大計上されるため、当期の利益は過小計上される。(イ)減損損失の過大計上分、翌期以降は減価償却費が過小計上され、利益は過大計上される。また、(ウ)取得原価基準の下で、減損時の資産の帳簿価額が減損損失又は減価償却費として費用配分されることから、費用総額は帳簿価額が限度となり、当期から資産を処分するまでの費用計上額は同額となるため、利益の累計額に影響を及ぼさない。

Z-76-B 〔第二問〕 解 答

(財務諸表論)

問 1

(1) 2 点

1 点

1 点

a	キ	b	イ	c	カ
---	---	---	---	---	---

(2) 4 点

従業員等に付与されたストック・オプションを対価として、これと引換えに、企業に追加的にサービスが提供され、企業に帰属することとなったサービスを消費しているため、費用計上が行われる。

(3) 5 点

ストック・オプションは権利行使日に払込資本としての性格が確定する。従って、ストック・オプションが失効した場合、新株予約権の付与に伴う純資産の増加が、株主との直接的な取引ではない損益取引によるものと確定するため、失効に対応する部分を利益計上した上で株主資本に算入する。

問 2

(1) 各 2 点(合計 6 点)

1	株式交付費は株主との資本取引に伴って発生するものであるが、その対価は株主に支払われるものではないからである。
---	--

2	株式交付費は社債発行費と同様、資金調達を行うために要する支出額であり、財務費用としての性格が強いと考えられるからである。
---	--

3	会社の意思決定による資金調達に要する費用を、会社の業績に反映させることが投資家に有用な情報を提供することになると考えられるからである。
---	--

(2) 6 点

開業費は、原則として、支出時に営業外費用として処理する。ただし、当該支出の効果が将来の収益獲得に貢献するものと考えられる場合、費用と収益の適切な対応により適正な期間損益計算を行うため、繰延資産に計上することが認められている。この場合、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。また、当該費用は営業活動と密接であること及び実務上の便宜を考慮して、販売費及び一般管理費として処理することも認められている。

Z-76-B 〔第三問〕解 答

(財務諸表論)

子丑寅株式会社(第77期)の貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

X8年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(1,755,368)	I 流 動 負 債	(1,884,502)
現 金 及 び 預 金	(❶ 1,104,116)	(電 子 記 録 債 務)	(❶ 199,625)
(電 子 記 録 債 権)	(❶ 241,500)	買 掛 金	(234,390)
売 掛 金	(❶ 366,350)	短 期 借 入 金	(1,096,000)
商 品	(❶ 27,114)	(1年内返済予定長期借入金)	(❶ 144,000)
貯 蔵 品	(❶ 1,113)	未 払 金	(57,700)
(未収還付法人税等)	(❶ 4,000)	未 払 費 用	(❶ 40,880)
(未収還付消費税等)	(❶ 15,500)	預 り 金	(15,907)
未 収 収 益	(3,725)	(賞 与 引 当 金)	(❶ 96,000)
貸 倒 引 当 金	(△ 8,050)		
II 固 定 資 産	(3,587,481)	II 固 定 負 債	(1,118,552)
有形固定資産	(2,384,119)	長 期 借 入 金	(❶ 960,000)
建 物	(❶ 1,352,960)	退 職 給 付 引 当 金	(126,552)
構 築 物	(46,842)	(資 産 除 去 債 務)	(❶ 32,000)
車 両 運 搬 具	(10,409)	負 債 合 計	(3,003,054)
工 具 器 具 備 品	(❶ 21,612)	純 資 産 の 部	
土 地	(952,296)	I 株 主 資 本	(2,331,795)
無形固定資産	(45,962)	資 本 金	(500,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	(❶ 23,750)	資 本 剰 余 金	(75,000)
(ソフトウェア仮勘定)	(❶ 22,212)	資 本 準 備 金	(75,000)
投資その他の資産	(1,157,400)	利 益 剰 余 金	(1,778,245)
(投 資 有 価 証 券)	(❶ 32,600)	利 益 準 備 金	(❶ 50,000)
(関 係 会 社 株 式)	(❶ 9,600)	そ の 他 利 益 剰 余 金	(1,728,245)
(差 入 保 証 金)	(❶ 667,600)	別 途 積 立 金	(❶ 404,000)
(破 産 更 生 債 権 等)	(❶ 5,400)	繰 越 利 益 剰 余 金	(1,324,245)
長 期 性 預 金	(❶ 360,000)	自 己 株 式	(❶ △21,450)
繰 延 税 金 資 産	(86,400)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(3,500)
貸 倒 引 当 金	(△4,200)	(その他有価証券評価差額金)	(❶ 3,500)
資 産 合 計	(5,342,849)	III (新 株 予 約 権)	(❶ 4,500)
		純 資 産 合 計	(2,339,795)
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	(5,342,849)

(財務諸表論)

損 益 計 算 書

自X7年4月1日
至X8年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		(❶ 8,186,224)
売 上 原 価		(❶ 5,623,507)
売 上 総 利 益		(2,562,717)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(1,992,375)
営 業 利 益		(570,342)
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(❶ 11,225)	
雑 収 入	(❶ 388)	(11,613)
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	(❶ 31,128)	
(支 払 手 数 料)	(❶ 10)	
雑 損 失	(574)	(31,712)
経 常 利 益		(550,243)
特 別 利 益		
(固 定 資 産 売 却 益)	(1,254)	(1,254)
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(❶ 3,150)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(❶ 28,800)	
(関 係 会 社 株 式 評 価 損)	(❶ 10,400)	
(固 定 資 産 除 却 損)	(❶ 10,200)	
(減 損 損 失)	(❶ 3,000)	(55,550)
税 引 前 当 期 純 利 益		(495,947)
(法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税)	(❶ 172,000)	
(法 人 税 等 調 整 額)	(❶ △12,900)	(159,100)
当 期 純 利 益		(336,847)

(財務諸表論)

販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	160,000
給 与 手 当	1,035,478
賞 与	(❶ 85,000)
退 職 金	(❶ 2,700)
退 職 給 付 費 用	(9,352)
法 定 福 利 費	176,862
賞与引当金繰入額	(96,000)
株 式 報 酬 費 用	(4,500)
交 際 費	(9,774)

科 目	金 額
賃 借 料	141,746
修 繕 費	52,600
租 税 公 課	(64,362)
減 価 償 却 費	(❶ 136,931)
利 息 費 用	(❶ 1,000)
差入保証金償却	(2,400)
貸倒引当金繰入額	(2,350)
その他の営業費用	(❶ 11,320)
合 計	(1,992,375)

子丑寅株式会社（第 77 期）の個別注記表（一部抜粋）

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	(3,675) 千円
商品評価損	(❶ 180) 千円
差入保証金	(720) 千円
資産除去債務	(9,600) 千円
減損損失	(❶ 900) 千円
投資有価証券評価損	(8,640) 千円
関係会社株式評価損	(3,120) 千円
賞与引当金	(28,800) 千円
退職給付引当金	(❶ 37,965) 千円

繰延税金資産合計 (93,600) 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	(❶ △5,400) 千円
未収還付事業税	(❶ △300) 千円
その他有価証券評価差額金	(△1,500) 千円

繰延税金負債合計 (△7,200) 千円

繰延税金資産の純額 (86,400) 千円

財務諸表論【総評】

〔はじめに〕

理論問題は2題とも適度な分量と難易度であり、理論テキストで偏りなく学習を進めてきた受験生にとっては、その努力が順当に得点として反映されそうな印象である。

計算問題に関しては、分量は多いが、難易度に関しては標準的で、かけた時間に比例して最後まで得点を伸ばすことができそうな問題であった。

全体としては、理論問題を決断よく最短で切り上げ、計算問題にしっかり時間をかけることができたかが、例年にも増して重要なポイントであったと思われる。

〔第一問〕

「概念フレームワーク」、「固定資産の減損会計」からの出題であった。記号選択問題を中心に基本問題を確実に得点し、論述問題に関しては部分点を確保したい。

問1：(1)は正解できなくても支障はないであろう。(2)はすべて正解したい。

(3)は正解できなくても支障はないであろう。

問2：(1)は正解したい。

(2)及び(3)は完答は難しいが、3～4点の部分点を確保したい。

〔第二問〕

「ストックオプション」、「繰延資産」からの出題であった。基本問題を中心に得点を伸ばし、完答は難しい論述問題に関しても部分点を確保したい。

問1：(1)はすべて正解できると有利になる。(2)は3点は確保したい。

(3)は完答は難しいが、3～4点の部分点を確保したい。

問2：(1)は3つのうち1つは確実に正解したい。全体で3点は確保したい。

(3)は計算知識で解答可能な会計処理に関する記述で2～3点の部分点を確保したい。

〔第三問〕

会社法及び会社計算規則に準拠した、一般的な構造の財務諸表作成問題である。

昨年と比較して問題量は多いが、難易度は標準的であったため、しっかり時間をかけることができれば、相応に得点を伸ばせる問題であった。時間配分と問題の取捨選択を普段どおり行い、基本項目を確実に解答できれば、7割程度の得点は十分期待できるはずである。

〔合格ライン〕

LECの想定する配点基準に基づいて合格ラインを予想すれば次のとおりである。

第一問 13点～15点、第二問 15点～17点、第三問 33点～36点

合計点 63点～66点

配点基準が変われば合格ラインも上下するので、おおよその目安として合格ラインを見るようにしていただきたい。